

# データで振り返る 東海地域のあゆみ



1983年の1号刊行から43年。OKBレポートは本誌にて200号の節目を迎えました。

今回は200号特集として、40余年間の主なできごとを追いながら、統計データやOKB総研で実施している定期調査の結果をもとに、東海地域における変化を振り返ります。

# 1. 年表と主要指標で振り返る1980-2025年

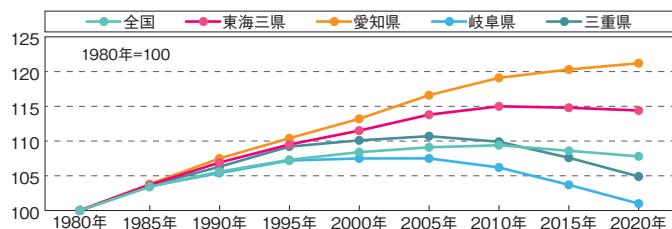
## ～世界・日本のトピックと人口・世帯構造(全国・東海)、株価・為替・物価～

## ■ 人口の推移

## ① 總人口

年	全国	東海三県	愛知県	岐阜県	三重県
1980年	117,060	9,869	6,222	1,960	1,687
1985年	121,049	10,231	6,455	2,029	1,747
1990年	123,611	10,550	6,691	2,067	1,793
1995年	125,570	10,810	6,868	2,100	1,841
2000年	126,926	11,008	7,043	2,108	1,857
2005年	127,768	11,229	7,255	2,107	1,867
2010年	128,057	11,346	7,411	2,081	1,855
2015年	127,095	11,331	7,483	2,032	1,816
2020年	126,146	11,291	7,542	1,979	1,770

出所：総務省「国勢調査」

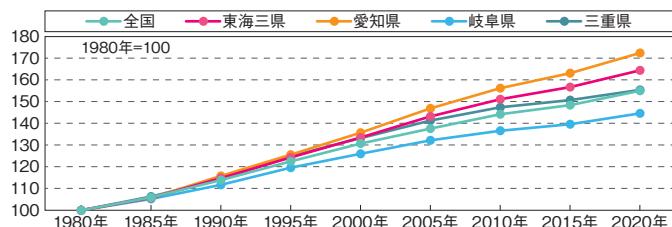


## ② 総世帯(一般世帯)

世帯数

	全国	東海三県	愛知県	岐阜県	三重県
1980年	36,015	2,896	1,878	540	478
1985年	38,133	3,061	1,985	568	508
1990年	41,036	3,323	2,174	603	546
1995年	44,108	3,601	2,359	645	597
2000年	47,063	3,865	2,548	680	637
2005年	49,566	4,148	2,759	713	675
2010年	51,951	4,376	2,934	737	705
2015年	53,449	4,537	3,064	753	720
2020年	55,830	4,762	3,238	781	743

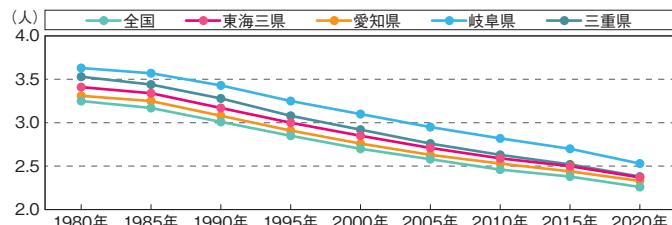
出所：総務省「国勢調査」



### 1世帯あたり人数

世帯の人数	全国	東海三県	愛知県	岐阜県	三重県
1980年	3.25	3.41	3.31	3.63	3.53
1985年	3.17	3.34	3.25	3.57	3.44
1990年	3.01	3.17	3.08	3.43	3.28
1995年	2.85	3.00	2.91	3.25	3.08
2000年	2.70	2.85	2.76	3.10	2.92
2005年	2.58	2.71	2.63	2.95	2.76
2010年	2.46	2.59	2.53	2.82	2.63
2015年	2.38	2.50	2.44	2.70	2.52
2020年	2.26	2.37	2.33	2.53	2.38

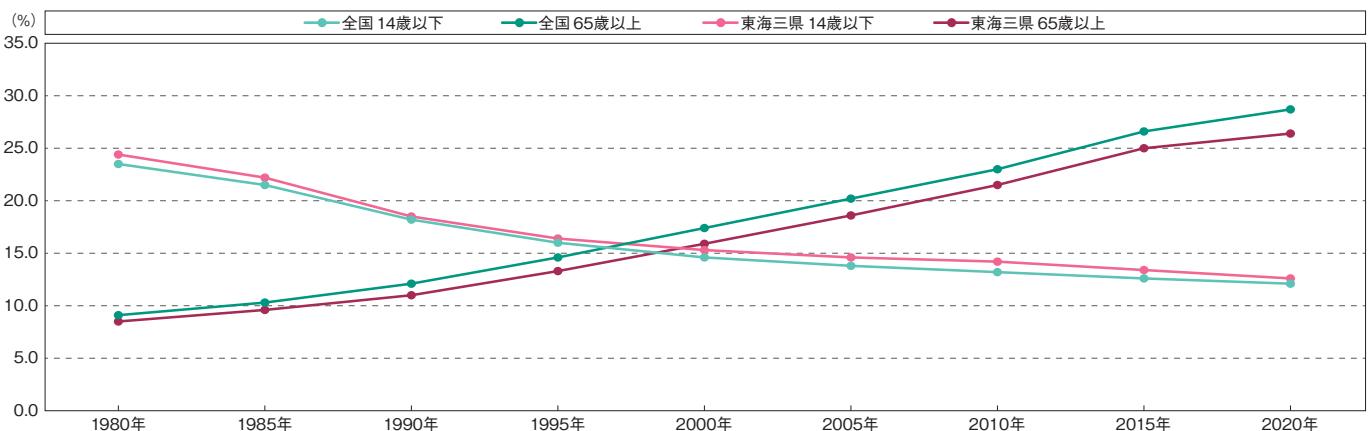
出所・総務省「国勢調査



### ③人口(年齢3区分)

	全国			東海三県			愛知県			岐阜県			三重県		
	14歳以下	15~64歳	65歳以上												
1980年	23.5	67.4	9.1	24.4	67.0	8.5	25.0	67.6	7.4	24.0	66.3	9.7	22.9	66.0	11.1
1985年	21.5	68.2	10.3	22.2	68.2	9.6	22.4	69.1	8.5	22.1	67.0	10.9	21.3	66.6	12.1
1990年	18.2	69.7	12.1	18.5	70.3	11.0	18.5	71.7	9.8	18.8	68.5	12.7	18.4	68.0	13.6
1995年	16.0	69.5	14.6	16.4	70.2	13.3	16.3	71.7	11.9	16.6	68.1	15.3	16.5	67.4	16.1
2000年	14.6	68.1	17.4	15.3	68.5	15.9	15.4	70.1	14.5	15.3	66.5	18.2	15.2	65.9	18.9
2005年	13.8	66.1	20.2	14.6	66.4	18.6	14.8	67.9	17.3	14.5	64.5	21.0	14.3	64.2	21.5
2010年	13.2	63.8	23.0	14.2	63.6	21.5	14.5	65.2	20.3	14.0	61.9	24.1	13.7	62.0	24.3
2015年	12.6	60.7	26.6	13.4	60.6	25.0	13.8	62.4	23.8	13.2	58.7	28.1	13.0	59.1	27.9
2020年	12.1	59.2	28.7	12.6	58.5	26.4	13.3	61.3	25.4	12.4	57.0	30.6	12.2	57.6	30.2

出所：総務省「国勢調査」



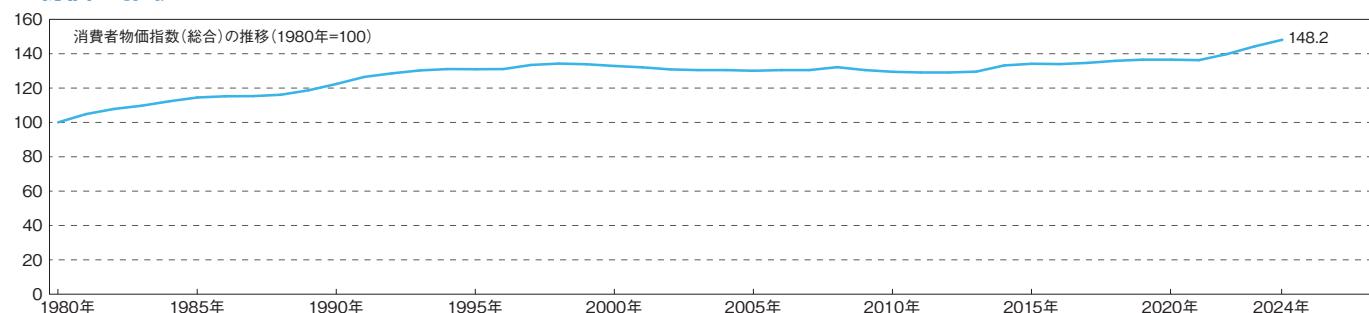
1月	東海村で国内初の臨界事故
2月	EU 11ヶ国、ユーロ導入(通貨統合開始)
3月	地域振興券交付開始
4月	ロシア経済危機
5月	和歌山毒物カレー事件
6月	日本版金融ピックパン始動
7月	長野冬季五輪開幕
8月	金融危機山證券・北海道拓殖銀行など破綻
9月	長野新幹線(高崎→長野)開通
10月	香港返還
11月	秋田新幹線開通
12月	アジア通貨危機
1月	神戸連続児童殺傷事件
2月	消費税5%に引き上げ
3月	ナ「ヤドーム開場
4月	ベルーナ大使公邸占拠事件
5月	アトランタ五輪開幕
6月	O-157、堺市の学校給食で大量感染
7月	白川郷・五箇山の合掌造り集落が世界遺産登録
8月	スーパーカミオカンデ観測開始
9月	イスマエル・ラビン首相暗殺
10月	円相場が歴史的な高水準(1ドル79円台)
11月	地下鉄サリン事件
12月	英国で狂牛病問題深刻化
1月	阪神淡路大震災
2月	金日成北朝鮮主席死去
3月	志摩スベイン村開園
4月	松本サリン事件
5月	中華航空工アバスト機、名古屋空港で墜落
6月	松本サリン事件
7月	志摩スベイン村開園
8月	皇太子徳仁親王と小和田雅子さん結婚
9月	JRリーグ開幕
10月	ミニ新幹線第1号、山形新幹線開通
11月	ソ連11共和国C-SIS創設協定に調印
12月	ソ連セロナ五輪開幕
1月	東西ドット統一
2月	地価抑制目的で地価税法公布
3月	信楽高原鐵道列車が正面衝突
4月	日経平均株価・バブル最高値3万8915円87銭
5月	雲仙普賢岳、約2000年ぶりに噴火
6月	1990年10月
7月	1991年1月
8月	1992年7月
9月	1993年5月
10月	1994年4月
11月	1995年1月
12月	1996年3月
1月	1997年3月
2月	1998年2月
3月	1999年1月
4月	1999年2月

新潟県中越沖地震	ミッドランドスクエア開業
中日ドラゴンズ2年ぶり優勝	安倍晋三首相誕生(戦後最少)
ライブドア事件発覚	日銀量的緩和解除
20007年3月	日本の人団が統計開始以来初の減少
20006年1月	道路関係4公団民営化
3月	個人情報保護法全面施行
4月	JR福知山線脱線事故
4月	愛知万博(愛・地球博開幕
3月	中部国際空港セントレア開港
20005年2月	中日ドラゴンズ5年ぶり優勝
2月	20年ぶり新紙幣発行(福沢・樋口・野口)
1月	紀伊山地の霊場と参詣道が世界遺産登録
3月	九州新幹線(新八代→鹿児島中央)開通
1月	陸上自衛隊先遣隊がイラク復興支援に派遣
1月	山口県で鳥インフルエンザ発生
20004年1月	中国でSARS感染を確認
1月	米でDSE感染牛確認、牛肉輸入を停止
1月	名古屋立てこもり放火事件
1月	日経平均株価7,607円88銭まで下落
20003年3月	米英軍・イラクと開戦
4月	東北新幹線(盛岡→八戸)開通
9月	小泉首相が北朝鮮訪問
5月	日韓サッカーW杯開幕
4月	公立学校で完全週休2日制実施
20002年1月	雪印食品牛肉偽装事件
10月	米英軍・アフガニスタンへ空爆開始
9月	米国で同時多発テロ
7月	完全失業率が5%台に
6月	大阪池田小学校児童殺傷事件
20001年2月	実習船えひめ丸・米原潜と衝突し沈没
6月	東海豪雨
9月	シドニー五輪開幕
7月	2000円紙幣発行
6月	雪印乳業食中毒事件
5月	JRセントラルタワーズ全面開業
20000年3月	移動電話の加入数が一般電話を上回る
12月	中日ドラゴンズ11年ぶり優勝
11月	マカオ返還
1999年11月	東証「マザーズ」開設

## ■ 株価・為替の推移



## ■ 物価の推移



### 平成

2007年10月	郵政民営化	熊本地震
2007年11月		大名古屋ビルヂング建て替え全面開業
2008年5月	中日ドラゴンズ53年ぶり日本一 サブプライムローン問題が顕在化	北海道新幹線新青森～新函館北斗開通
2008年6月	ふるさと納税スタート	COP21でパリ協定採択
2008年7月	秋葉原通り魔事件	日銀マイナス金利導入
2008年8月	アップルがiPhoneを日本で発売	マイナンバー運用開始
2008年9月	リーマン・ショック	安保関連法成立
2008年10月	日経平均株価、一時70000円割り込む	北陸新幹線長野～金沢開通
2009年5月	裁判員制度スタート	過激派組織イスラム国、日本人人質殺害事件
2010年4月	衆院選で民主党圧勝 政権交代	御嶽山が噴火
2010年9月	東北新幹線八戸～新青森開通	広島土砂災害
2010年12月	アイスランド火山噴火、欧州航空網混乱	熊本地震
2011年3月	尖閣諸島沖で中国漁船衝突事件	大名古屋ビルヂング建て替え全面開業
2011年4月	東北新幹線博多～新八代開通	北海道新幹線新青森～新函館北斗開通
2011年9月	中日ドラゴンズ4年ぶり優勝	COP21でパリ協定採択
2011年10月	なでしこジャパン、W杯初優勝	日銀マイナス金利導入
2011年11月	歴史的円高、1ドル＝75円32銭	マイナンバー運用開始
2011年12月	欧州債務危機が深刻化	安保関連法成立
2012年3月	ロシアでプーチン大統領2度目の就任	北陸新幹線長野～金沢開通
2012年4月	ロシアでブーチン大統領2度目の就任	過激派組織イスラム国、日本人人質殺害事件
2012年9月	中日ドラゴンズ、リーグ連覇	御嶽山が噴火
2012年10月	日銀異次元の金融緩和開始	広島土砂災害
2012年11月	衆院選で自民政権奪還、安倍首相再登板	熊本地震
2012年12月	中国習近平政権発足	大名古屋ビルヂング建て替え全面開業
2013年3月	ロンドン五輪開幕	北海道新幹線新青森～新函館北斗開通
2013年4月	消費税8%に引き上げ	COP21でパリ協定採択
2013年9月	特定秘密保護法成立	日銀マイナス金利導入
2013年10月	消費税8%に引き上げ	マイナンバー運用開始
2013年11月	2020年東京五輪開催決定	安保関連法成立
2013年12月	日銀異次元の金融緩和開始	北陸新幹線長野～金沢開通
2014年3月	日銀異次元の金融緩和開始	過激派組織イスラム国、日本人人質殺害事件
2014年4月	消費税8%に引き上げ	御嶽山が噴火
2014年9月	特定秘密保護法成立	広島土砂災害
2014年10月	消費税8%に引き上げ	熊本地震
2014年11月	消費税8%に引き上げ	大名古屋ビルヂング建て替え全面開業
2014年12月	消費税8%に引き上げ	北海道新幹線新青森～新函館北斗開通
2015年1月	中国習近平政権発足	COP21でパリ協定採択
2015年3月	ロンドン五輪開幕	日銀マイナス金利導入
2015年4月	消費税8%に引き上げ	マイナンバー運用開始
2015年9月	特定秘密保護法成立	安保関連法成立
2015年10月	消費税8%に引き上げ	北陸新幹線長野～金沢開通
2015年11月	消費税8%に引き上げ	過激派組織イスラム国、日本人人質殺害事件
2015年12月	消費税8%に引き上げ	御嶽山が噴火
2016年1月	消費税8%に引き上げ	広島土砂災害
2016年3月	ロンドン五輪開幕	熊本地震
2016年4月	消費税8%に引き上げ	大名古屋ビルヂング建て替え全面開業
2016年9月	消費税8%に引き上げ	北海道新幹線新青森～新函館北斗開通
2016年10月	消費税8%に引き上げ	COP21でパリ協定採択

### 令和

2016年5月	G7伊勢志摩サミット開催	2025年1月	日経平均株価、34年ぶりにバブル期超え
2016年6月	公職選舉法改正、選舉權年齡18歳に	2025年4月	トランプ米大統領2度目の就任
2016年8月	オバマ米大統領、広島訪問	2025年10月	米大統領選でトランプ氏返り咲き
2017年1月	JRケートタワー開業	2025年11月	大阪関西万博開幕
2017年4月	JRタワー名古屋全面開業	2025年12月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2017年7月	トランプ米大統領就任	2026年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2018年4月	レコフード・ジャパン開業	2026年4月	大阪関西万博開幕
2018年6月	史上初の米朝首脳会談	2026年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2018年7月	西日本豪雨	2027年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2018年9月	中部国際空港ライドオーブリークス開業	2027年4月	大阪関西万博開幕
2018年10月	約200年ぶりの天皇退位、平成から令和へ	2027年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2019年4月	京都アニメーション放火殺人事件	2028年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2019年7月	ラグビーW杯日本大会開催	2028年4月	大阪関西万博開幕
2019年9月	東京五輪開催(1年延期・無観客)	2028年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2019年10月	新型コロナウイルス感染拡大	2029年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2019年11月	東京五輪延期、延期が決定	2029年4月	大阪関西万博開幕
2019年12月	消費税10%に引き上げ	2029年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2020年1月	東京五輪延期、延期が決定	2030年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2020年3月	新型コロナウイルス感染拡大	2030年4月	大阪関西万博開幕
2020年4月	東京五輪延期、延期が決定	2030年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2020年9月	東京五輪延期、延期が決定	2031年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2020年10月	東京五輪延期、延期が決定	2031年4月	大阪関西万博開幕
2020年11月	東京五輪延期、延期が決定	2031年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2021年1月	東京五輪延期、延期が決定	2032年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2021年4月	東京五輪延期、延期が決定	2032年4月	大阪関西万博開幕
2021年7月	東京五輪延期、延期が決定	2032年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2021年9月	東京五輪延期、延期が決定	2033年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2021年10月	東京五輪延期、延期が決定	2033年4月	大阪関西万博開幕
2021年11月	東京五輪延期、延期が決定	2033年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2022年1月	東京五輪延期、延期が決定	2034年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2022年4月	東京五輪延期、延期が決定	2034年4月	大阪関西万博開幕
2022年7月	東京五輪延期、延期が決定	2034年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2022年9月	東京五輪延期、延期が決定	2035年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2022年10月	東京五輪延期、延期が決定	2035年4月	大阪関西万博開幕
2022年11月	東京五輪延期、延期が決定	2035年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2023年1月	東京五輪延期、延期が決定	2036年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2023年4月	東京五輪延期、延期が決定	2036年4月	大阪関西万博開幕
2023年7月	東京五輪延期、延期が決定	2036年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2023年9月	東京五輪延期、延期が決定	2037年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2023年10月	東京五輪延期、延期が決定	2037年4月	大阪関西万博開幕
2023年11月	東京五輪延期、延期が決定	2037年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2024年1月	東京五輪延期、延期が決定	2038年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2024年4月	東京五輪延期、延期が決定	2038年4月	大阪関西万博開幕
2024年7月	東京五輪延期、延期が決定	2038年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2024年9月	東京五輪延期、延期が決定	2039年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2024年10月	東京五輪延期、延期が決定	2039年4月	大阪関西万博開幕
2024年11月	東京五輪延期、延期が決定	2039年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2025年1月	東京五輪延期、延期が決定	2040年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2025年4月	東京五輪延期、延期が決定	2040年4月	大阪関西万博開幕
2025年7月	東京五輪延期、延期が決定	2040年10月	高市早苗首相就任 初の女性首相に
2025年9月	東京五輪延期、延期が決定	2041年1月	トランプ米大統領2度目の就任
2025年10月	東京五輪延期、延期が決定	2041年4月	大阪関西万博開幕

## レポート200号 までの軌跡

1983年1月 1号発刊  
1996年7月 共立総合研究所設立  
1997年6月 スペシャルインタビュー 連載開始(57号～)  
新入社員の意識調査 掲載開始(57号～)  
1999年2月 主婦の消費行動に関するアンケート 掲載開始(67号～)  
2004年9月 100号発刊  
2009年1月 OKB景況指数(旧K-REX) 掲載開始(126号～)  
2015年7月 OKB総研へ社名変更  
2026年1月 200号発刊



## 2. OKB総研の定期調査

OKB総研で実施している3つの定期調査の結果を、長期時系列で振り返る。

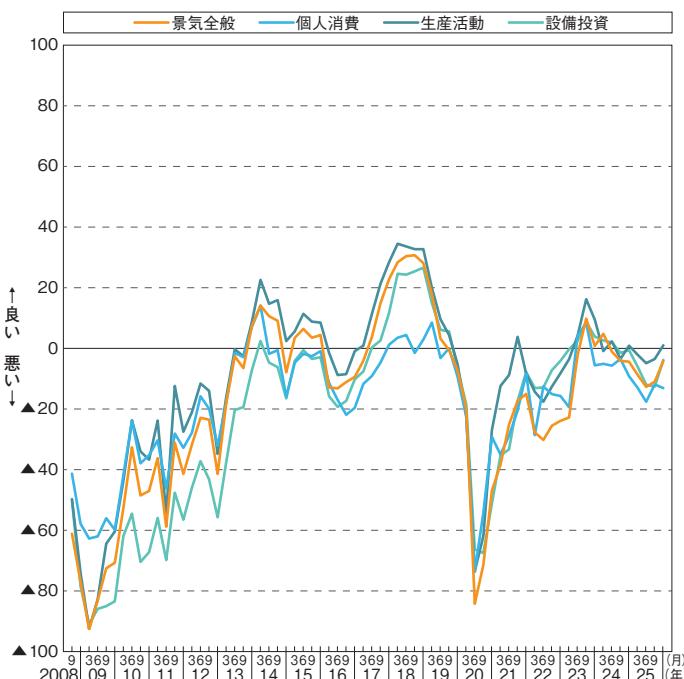
### ■OKB景況指数

2008年から3ヶ月毎に、OKB大垣共立銀行の支店長を対象に景況調査を行っている。2017年9月期調査より、「共立地域景況インデックス(K-REX)」から「OKB景況指数」へ名称変更した。

#### 項目別

- ・景気全般は2009年3月期にリーマン・ショックの影響で▲92.5となった。その後は回復に転じ、2018年頃にピークを迎え、30台まで上昇した。
- ・しかし、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて▲80台まで急落した。その後は2023年9月期にかけて回復し、一時プラス圏に戻るも、再び低下傾向に転じ、2024年6月期以降はマイナス圏で推移している。

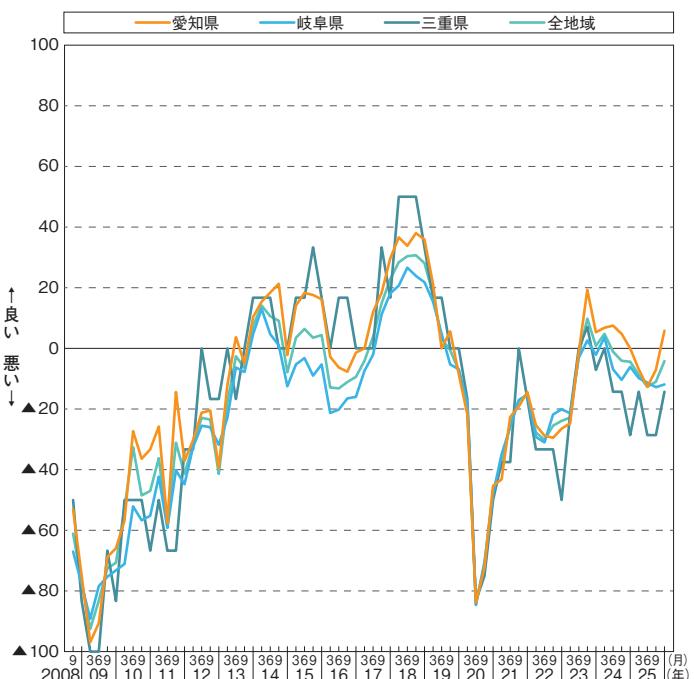
#### OKB景況指数(主要4項目)



#### 県別(景気全般)

- ・県別の動きは概ね連動している。
- ・全体として、愛知県は岐阜県に比べて高い水準を示す傾向がある。

#### OKB景況指数(県別、景気全般)



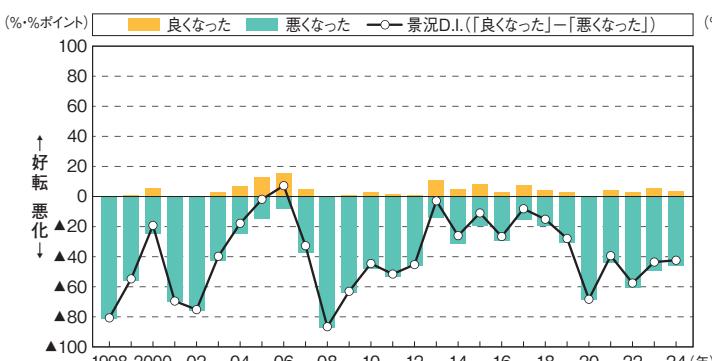
## ■主婦の消費行動に関するアンケート

1998年から毎年11月、大垣共立銀行の本支店を訪れた女性を対象に、景況感や消費行動についてのアンケートを実施している。2024年より調査対象を既婚女性から女性全体に拡大し、「女性の消費行動に関するアンケート」に名称を変更した。

### 景況感

- ・景況D.I.がプラスとなったのは2006年の7.2のみで、全体としてマイナス圏で推移している。特に1998年の金融危機期、2001年～2002年のITバブル崩壊期、2008年～2009年のリーマン・ショックおよび資源価格高騰期、2020年の新型コロナ感染拡大期には▲80前後まで急落した。
- ・2021年以降は物価上昇を背景に、コロナ前の2019年を下回る水準での推移が続いている。

#### 1年前と比べた現在の景気



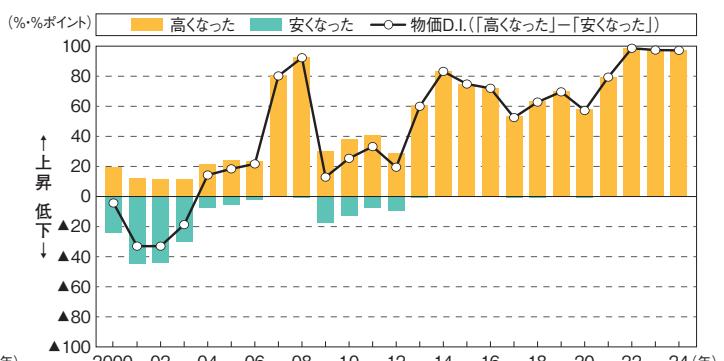
(\*1)「悪くなった」は負の値で表示している。

(\*2)2024年は「結婚している」を選択した女性。

### 物価観

- ・物価D.I.は、2000年～2003年はマイナスとなったが、2004年にプラスに転じた。2007年～2008年は資源価格高騰に伴い急上昇し、80を超える水準となった。
- ・2009年以降は急騰前の水準に戻るも、2013年以降は上昇基調に転じた。2022年以降は物価上昇を受け、90以上の高水準での推移が続いている。

#### 1年前と比べた現在の物価



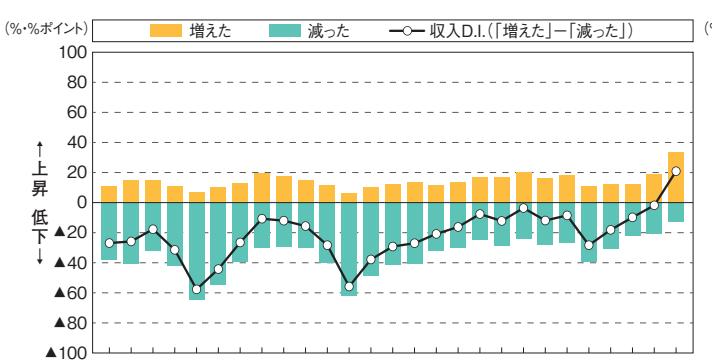
(\*1)「安くなった」は負の値で表示している。

(\*2)2024年は「結婚している」を選択した女性。

### 収入

- ・1998年～2023年の収入D.I.はマイナス圏で推移している。特に2002年と2009年には▲60近くまで急落した。2010年以降は徐々に改善し、プラス圏に近づいた。2020年はコロナ禍を受けて低下したもの、2002年や2009年ほどの大きな落ち込みは見られなかった。
- ・2024年は物価高や人手不足に伴う賃上げの広がりを受け、収入D.I.は過去27年間で初めてプラス圏となった。

#### 1年前と比べた収入



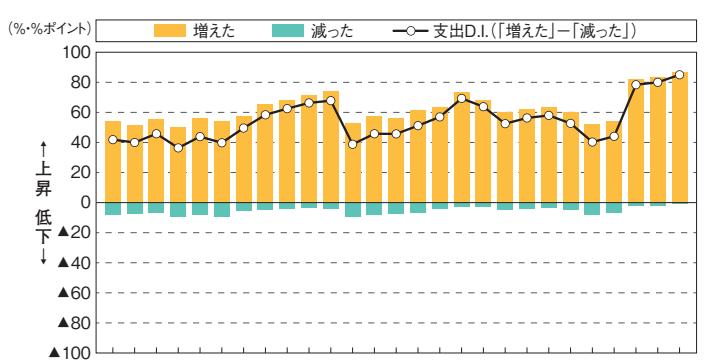
(\*1)「減った」は負の値で表示している。

(\*2)2024年は「結婚している」を選択した女性。

### 支出

- ・支出D.I.は、ITバブル崩壊やリーマン・ショック、コロナ禍といった景気後退局面に伴う大きな落ち込みがほとんどなく、27年間プラス圏で推移している。
- ・2022年以降はコロナ後の経済活動の正常化や物価高に伴い、80前後の高水準での推移が続いている。

#### 1年前と比べた支出



(\*1)「減った」は負の値で表示している。

(\*2)2024年は「結婚している」を選択した女性。

## ■新入社員の意識調査

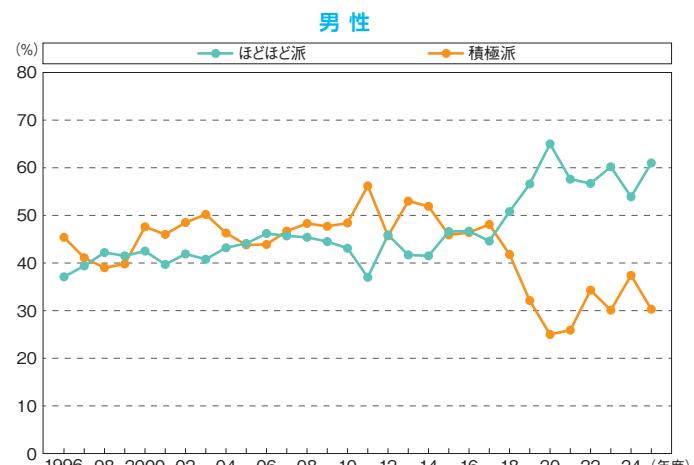
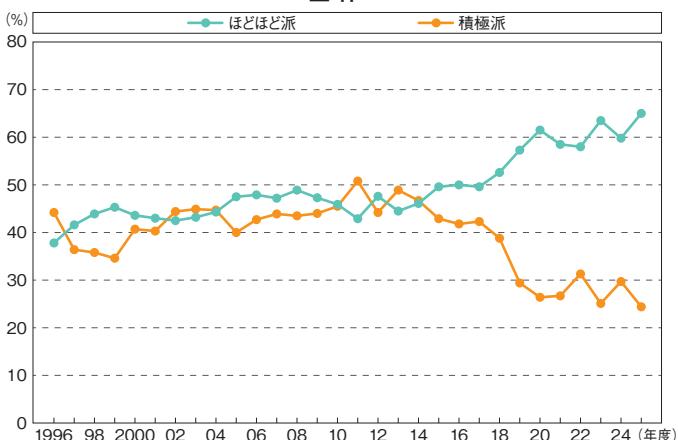
1996年から毎年春、OKB総研が開催する新入社員研修会の受講者を対象に、アンケートを実施している。

### 上司・先輩との人間関係

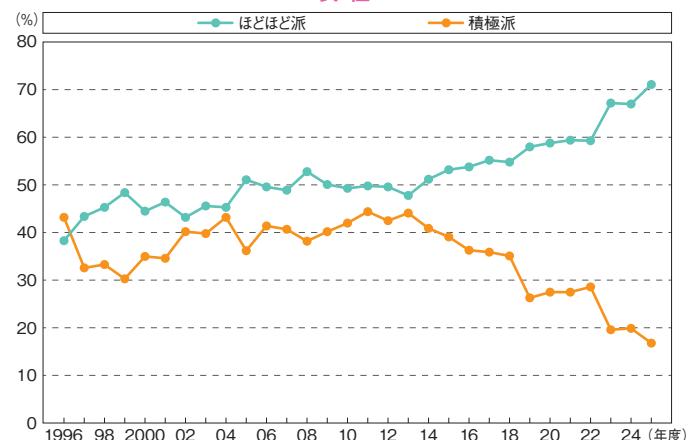
- 「義理を欠かない程度に付き合いたい」(ほどほど派)と「プライベートも含め、積極的に付き合いたい」(積極派)は、2017年度にかけてほぼ同水準で推移していたが、2018年度以降、両者の差は拡大傾向にある。2025年度の結果を1996年度と比較すると、ほどほど派は+27.2ポイント、積極派は▲19.8ポイントと、30年で大きく変化している。
- 男女ともに両者の差は拡大傾向にある。特に女性では、2014年度以降、この傾向が顕著に続いている。

### 上司・先輩との人間関係(ほどほど派と積極派)の推移

#### 全 体



#### 女 性



### 理想の上司

- 上位5位以内になった回数は、明石家さんが23回で最も多くなっている。明石家さんは2002年度以降、長期間にわたり5位以内を維持し続けている。
- 次いで所ジョージが21回で、1997年度から2017年度まで上位5位以内にランクインしている。

- 2025年度の1位である内村光良は、2018年度に初めて4位にランクインし、2024年度に1位へ浮上している。
- ・大谷翔平(2023年度から3年連続2位)など、スポーツや芸能界等で前年度に活躍した人が上位にランクインする傾向も見られる。

(敬称略)

### 理想の上司(敬称略)

	順位	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全 体	1	長塚京三	長塚京三	所ジョージ	所ジョージ	星野仙一	所ジョージ	イチロー	所ジョージ						
	2	所ジョージ	所ジョージ	北野武	星野仙一	所ジョージ	星野仙一	明石家さんま	星野仙一	明石家さんま	明石家さんま	明石家さんま	星野仙一	島田紳助	島田紳助
	3	長嶋茂雄	岡田武史	長塚京三	北野武	北野武	明石家さんま	北野武	明石家さんま	北野武	星野仙一	星野仙一	タモリ	所ジョージ	明石家さんま
	4	小林稔侍	北野武	森本レオ	長嶋茂雄	長嶋茂雄	北野武	星野仙一	北野武	星野仙一	松嶋菜々子	篠原涼子	島田紳助	タモリ	イチロー
	5			星野仙一	長塚京三	松嶋菜々子	長嶋茂雄	松嶋菜々子	松嶋菜々子	松嶋菜々子	北野武	タモリ	明石家さんま	明石家さんま	タモリ

(\*1)上位5位以内に10回以上入った人、および直近3年間で上位3位以内に入った人を着色。

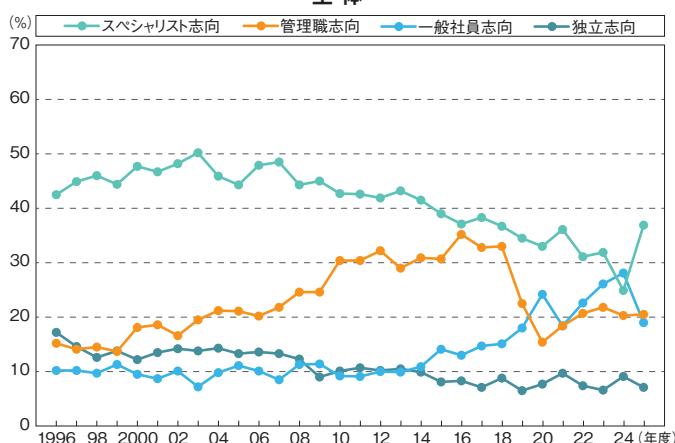
(\*2)2020年度については新型コロナウイルスの影響で回答数が少なかったため集計していない。

## 将来就きたい地位

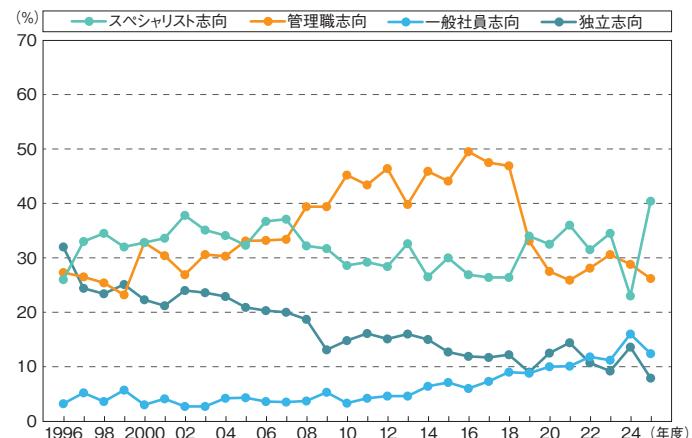
- ・スペシャリスト志向は2003年度をピークに低下傾向となっている。
- ・管理職志向は2018年度まで上昇傾向にあったが、2020年度にかけて低下し、以降は横ばいとなっている。男女で水準や変動幅に差はあるものの、傾向は共通している。
- ・一般社員志向は2015年度以降、上昇傾向にある。男女で水準や変動幅に差はあるものの、傾向は共通している。
- ・独立志向は男性では過去30年間で低下傾向にある。女性では10%未満の低水準で推移している。

## 将来就きたい地位の推移

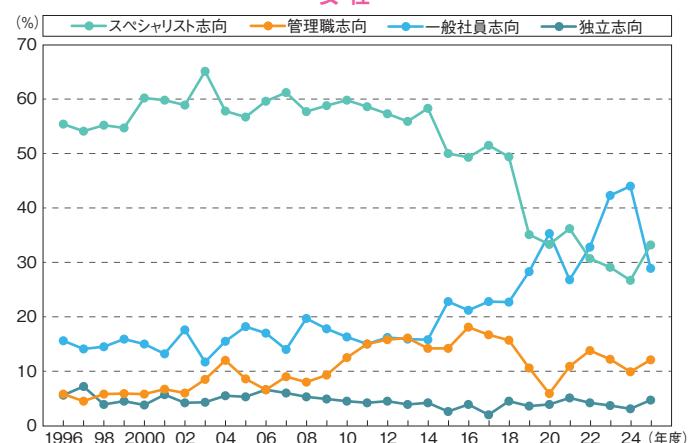
### 全 体



### 男 性



### 女 性



上位5位以内に  
なった回数  
(敬称略)

名 前	回 数
明石家さんま	23
所ジョージ	21
星野仙一	11
イチロー	11
北野武	10
天海祐希	10
内村光良	7
水卜麻美	7
タモリ	6

名 前	回 数
長嶋茂雄	5
松嶋菜々子	5
松岡修造	5
長塚京三	4
島田紳助	4
大谷翔平	3
櫻井翔	2
志村けん	2
森本レオ	1

名 前	回 数
堺雅人	1
アンミカ	1
小林稔侍	1
岡田武史	1
篠原涼子	1
池上彰	1
フリーザ	1
ムロツヨシ	1

順位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全 体	1 所ジョージ	天海祐希	天海祐希	タモリ	所ジョージ	松岡修造	天海祐希	明石家さんま	明石家さんま	明石家さんま	明石家さんま	水卜麻美	内村光良	内村光良
	2 島田紳助	所ジョージ	明石家さんま	明石家さんま	明石家さんま	明石家さんま	明石家さんま	松岡修造	イチロー	水卜麻美	天海祐希	大谷翔平	大谷翔平	大谷翔平
	3 明石家さんま	明石家さんま	イチロー	天海祐希	イチロー	天海祐希	松岡修造	天海祐希	松岡修造	天海祐希	内村光良	明石家さんま	水卜麻美	明石家さんま
	4 イチロー	イチロー	所ジョージ	イチロー	天海祐希	所ジョージ	所ジョージ	内村光良	内村光良	内村光良	櫻井翔	内村光良	明石家さんま	水卜麻美
	5 池上彰	タモリ	北野武	堺雅人	松岡修造	イチロー	水卜麻美	イチロー	水卜麻美	イチロー	水卜麻美	天海祐希	櫻井翔	志村けん フリーザ ムロツヨシ アンミカ